

令和 2 年 9 月 15 日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04703

研究課題名(和文) 経済転換期における中国高等教育政策の背景と浸透過程

研究課題名(英文) Chinese Higher Education Policy Under Economic Restructuring &#211; Backgrounds and Infiltration

研究代表者

苑 復傑 (YUAN, fujie)

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：80249929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：中国はその驚異的な経済成長とともに高等教育を拡張させてきたものの、経済発展の転換期を迎えて、高等教育についても量的な拡大から質的な向上へと転換する課題に直面していた。そのため「大学制度設計の明文化」、「機能分化」および「国際協力」の三点が具体的な問題となっていた。本研究はそうした視点から、政策文書の分析、政策担当者・大学関係者とのインタビューなどを通じて実証的に現実の政策変化とその背景、そしてそれが各大学にどのように浸透しているのか、またその問題点は何かを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

上述のように本研究では、急速な経済成長の後の転換点にある中国において、高等教育政策がどのように変化し、それがどのように大学に浸透し、あるいは軋轢を与えているかを分析した。インタビュー調査などによれば、政策の変化、国際化の進展は中国の大学の大きな変貌をもたらし、教育、研究面での質的な飛躍が著しいことが明らかになった。ただし本研究実施期間中に米中関係が急速に冷却し、それが高等教育にもきわめて大きな影響を与えつつある。それがどのような問題を生じさせるかはまだ展開途上にあり、研究期間中に明らかにすることができず、将来の課題として残された。

研究成果の概要(英文)：It is the policy of the Chinese government to lead Chinese universities from the regime of quantitative expansion to that of qualitative upgrading. In this research project, I tried to 1) reveal the background and the logic of the government policies, 2) how the universities are responding to the policies, and 3) how those policies are received and faced with problems in the campuses. In order to approach these problems, I interviewed government officials, university administrators, and faculty members. I concluded that there are three areas that are critical: transparency of university governance and administration; functional differentiation among universities; and exploitation of international cooperation. During my work, however, the relation between China and other Western countries went through significant deterioration. How it affects Chinese universities is the subject of my next research project.

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育政策 グローバル化 留学生政策 国際協力 経済成長 文化的ヘゲモニー ポピュリズム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中国はその驚異的な経済成長とともに高等教育を拡張させてきたものの、経済発展の転換期を迎えて、高等教育についても量的な拡大から質的な向上へと転換する課題に直面していた。そのため「大学制度設計の明文化」、「機能分化」および「国際協力」の三点が具体的な問題となっていた。大学の制度設計の明文化によって、ガバナンスの透明化を進め、大学間の機能分化によって、各大学のミッションにある程度の自由度・裁量性を与え、国際協力の推進、外国の大学との共同プログラムなどによって教育・研究の高度化、多様化を達成することが期待されていたのである。

しかし研究期間中に、米中間の対立が激しくなり、こうした条件が大きく変化することになった。

2. 研究の目的

上記の背景から本研究の当初の目的は、うえに述べた「大学制度設計の明文化」、「機能分化」および、「国際協力」の三つの視点から、政策の構造を分析するとともに、それが個々の大学においてどのように需要されているか、またその目的を達しているか、あるいはどのような問題点に直面しているかを明らかにすることにあった。

3. 研究の方法

専門書籍、学術雑誌、人民日報、インターネットによる教育部や大学に関する情報を収集し、大学関係者、教育行政の関係者との、ウェイチャットグループでの日々の情報交換、交流討論によって、実態を把握した。また現地の幾つかの大学教員、職員へのインタビュー調査、教育部教育発展研究センター、中央教育研究所の関係者への聞き取り調査によって、情報収集、意見交換、研究討議を行った。

4. 研究成果

以上の研究成果は放送大学のテキスト、テレビ・ラジオ番組『情報化社会とメディア教育』(放送大学出版会、第2、7、8章)などで公表するとともに、「グローバル化と教育 - 移動・普遍化・葛藤 - 」『現代教育入門』(放送大学出版会、第10章)にまとめた。

ここでは、中国での上述の作業と、そのほかの研究活動の成果をまとめて、教育のグローバル化とその問題点を、国際的移動と教育、価値の普遍化、グローバル化の葛藤の三つの視点から論じた。

(1) 国際的移動と教育

グローバル化の第一の側面は国境を越えた移動の拡大である。交通手段や情報技術によってヒト、モノ、カネ、情報が国際的に迅速かつ大量に移動・伝播するようになった。それが教育に大きな影響をあたえる。

移動が教育においてもっとも顕著に現れているのが、高等教育における国際的な学生の移動、外国留学の拡大である。世界的な高等教育の大衆化、ユニバーサル化に伴い、国境を超えた高等教育機会の市場は大きく拡大している。国境を超えた大学生の移動は、現在約500万人に達し、まさに大衆化の時代に入ろうとしているのである。

こうした国際的な留学生の拡大は、留学需要の増大、大学側の留学生の受け入れの拡大と市場化、政府の支援政策、地域的な留学生交流のプラットフォームの造成、の四つの原因から生じた。

歴史的にみれば、留学は学歴エリートや富裕層家庭の子弟、または政府の若い官僚など社会的に恵まれた階層が享受するものであった。また留学の流れは先進国の大学に学生が移動するという流れであった。しかし1970年代以降、工業化がもたらした経済発展による一般家庭の所得の上昇及び、大学教育の大衆化、ユニバーサル化によって、留学は、幅広い階層の家計にとっての

現実的な選択肢となった。現在、世界で展開されている学生の国際移動の多くは、留学する学生の需要と、家計の経済的な負担によって支えられている。

外国への留学は、大学卒業後の就職に有利な条件となる。外国の大学に留学することによって、留学先の国での就職機会、帰国後によりよい就職機会、また留学による語学習得も就職のメリットとなる。就職の機会は国内外で求めることにチャンスが生じる。

需要と供給の要因のほかに、政府による積極的な留学の促進、誘致政策も広くみられる。東アジアにおける日本、韓国、中国における主要な政策をみても、とくに21世紀に入ってから、様々な政策がとられていることがわかる（苑,2016）。

自国の人材や労働力の不足について、留学生をもって補填するという労働力政策はすでに各国で打ち出されている。日本ではIT人材やビジネス、サービス業、老人介護、農業従事者など、幅広い分野で外国人を雇用している。戦後のアメリカが世界から人材を集めて、先端的研究開発を進め、それがアメリカの高等教育と研究レベルを高い水準に保持するために、大きく貢献してきた。経済のグローバル化の中で、国際企業が高い能力をもつ人材が必要となり、異文化の経験をもつ、バイリンガルの言語を話す若い留学生の労働力は絶好な人材となる。

（2）価値の普遍化

グローバル化による人的移動、情報の流通は、価値観、行動様式などが国民国家をこえてシンクロナイズし、新しい価値の普遍化をもたらす。

高等教育段階での留学には、雇用機会や国際的な企業活動の拡大など、経済的な要因が大きな役割を果たしていることは疑いない。しかし同時に、外国での異文化経験それ自体が学生の将来にとって大きな意味をもっていることが認められてきたことも重要である。

発展途上国の経済社会の発展においては、先進国の先進的な科学・技術、学術・学問の導入が大きな意味をもつ。留学生の送り出しはそこで大きな役割を果たす。また留学生の受け入れは自国の社会や、文化思想、価値観の理解の増進に役立つことはいままでもない。またそれは広い意味での安全保障、世界平和にも結びつく。大学在学中に、他の社会、大学で生活、学習することは、大学教育課程の一環として大きなメリットがある。外国での学習経験は若者の主体性と独立精神の養成と多文化への接触による寛容性、多様性の生成に大いに役に立つ。こうした留学には、大学間の教育交流協定などが重要な役割を果たす。こうした形態からの一年程度の短期留学が、とくに先進諸国で急速に拡大し、これが上記の国際的な留学生拡大の大きな要因となってきた。外国での経験が一つの教養教育としての価値をもつことが認識されるようになったといってもよい。

国際的に一元化した尺度を教育にもちこむのは、高等教育における「大学ランキング」である。

もともと大学ランキングは受験生が大学を選択するために利用する大学情報が発展したものであったが、それが2000年代に入って国際的な「大学ランキング」を発生させることになった。これはいま学生の大学選択の基礎というよりは、一国の知的水準の地位を端的に国際的な視野で示す指標としてとらえられ、そのゆえに注目されるようになっている。タイムス・高等教育世界大学ランキングの評価基準は「国際化」のウェイトが高く、特に英語圏の国の大学に有利であることも批判されている。

しかし大学ランキングはきわめて端的に訴えるものを持っており、それが高等教育政策にも大きな影響を与えるようになっている。日本において大学に対する政府補助金の審査基準にもタイムス・高等教育世界大学ランキングでの地位が含められることがある。個々の大学にとってこのランキングで優位を占めることが経営上の課題になる。

（3）グローバル化の葛藤

グローバル化の趨勢は21世紀になって特に大きな勢いをもってきたが、他方でその過程は大きな葛藤を内包していることも事実である。

国際的な留学生移動も、よくみれば単に学生の移動が拡大しただけでなく、その移動にも一つの構造があり、それが国際的な文化的威信、あるいは経済秩序と密接な関係を持っている。

OECD 統計 (Education at a Glance 2014) における各国間の学生移動マトリクスから、学生移動の総数をいくつかのパターンにわけて推計した結果、学生移動のシェアのもっとも大きいのは英語圏への流入であり、他方でEUの域内移動が11%ある。これに対して、東アジアにおける域内移動はわずか6%しか占めていない。

これは英語圏の大学が国際的な留学生市場にきわめて大きな集客力を持っていることを示している。それによって英語圏の大学は1980年代から財政的に大きな困難に直面していたにもかかわらず、それを外国留学生が支払う授業料で補填することができた。アメリカを例としてみると、2004年度に留学生がもたらす経済的利益は133億ドル(約1兆3千億円)になり、その10年後の2014年では270億ドル(約2兆6千億円)の2倍以上となった(Open doors 2014)。オーストラリアにおける外国人留学生からの収入は、鉱産物輸出などの輸出項目の3番目に位置するという。またアメリカ、イギリス、オーストラリアなどはWTOのサービス貿易協定(GATS=General Agreement on Trade and Service)の枠組みを用いて、高等教育サービスの自由化を推進してきた。

国際留学生市場での独占的地位は、前述の国際ランキングと相まって英米を中心とする英語圏諸国の教育・文化面の威信の高さ、そしてそれを頂点とする知的活動での序列構造が生じていることを意味する。冷戦構造の崩壊のあとに各国で新自由主義的志向が強まったことと呼応して、自由貿易への動きが強まったが、その中でアメリカは情報技術、国際金融などにおいて優位性を保ち、むしろ権益を拡大したのであり、その一環が高等教育面での絶対的優位性の確保であったということもできる。こうした意味で、国際的ヘゲモニーの一部をなしていたともいえる。

こうした状況に、英語圏以外の各国は多様な戦略をとっている。EUは域内での留学プログラムであるERASMS計画によって独自の存在感を保つことができた。それに対して日本を含む東アジア各国はこれに類する枠組みをもっていない。各国それぞれ独自の留学生拡大政策をとっている。この中で日本も2008年から「留学生30万人政策」、「スーパーグローバル大学創成政策2014」、「トビタテ留学Japan2014」等の補助金によって、留学生の受け入れ、送り出しの政策を始めたが、それはむしろ国内向けの政策といえる。同様の政策は韓国についてもみることができる。

これに対して中国の留学生政策はきわめて戦略的かつ果敢であった。1980年代以降の改革・開放政策の延長として、とくにアメリカの大学に多数の留学生を送り出していたが、さらに先端的な科学技術を獲得することを目的として、2007年に主要大学から年間5000人~7000人の大学院学生を選抜し、留学生を国費で送り出すプログラムを実施した。同時に外国に在留している中国人研究者を破格の待遇で呼び戻すプログラム「千人計画」、「青年千人計画」なども開始された。こうした政策が奏功して中国の研究水準は急速に上昇し、国際学術雑誌の掲載論文数では2010年代には日本を凌駕するに至っている。いわばアメリカを頂点とする秩序に積極的に組み込まれることによって、研究教育上の水準を一気に上昇させることに成功したといえる。

他方で中国は2010年代には、独自の文化的影響力を形成する政策をも進めている。2010年には2020年までに50万人の外国人留学生を受け入れる計画を発表し、特にアフリカ諸国からの留学生の大きな受け入れ先となった。また2004年に創設され、2018年末に世界154の国と地域の大学などに設置された548校の「孔子学院」は中国文化の普及の拠点となり、また小中学校で孔子学堂を1193個作り、中国語教育の推進を進めるなどの活動も行っている。孔子学院と孔子学堂で

登録されている学習者は210万人、専任と兼任を合わせて教員数が4.6万人に達しているという。

しかし2010年代後半になって中国の経済的地位が急速に上昇すると、アメリカ政府は警戒感を強め、中国からの留学生の受け入れにも消極的な姿勢を示すようになってきた。アメリカを中心とする留学構造をアメリカ自身が修正せざるを得なくなっているのである。

グローバル化に伴って生じる教育の葛藤は、2010年代から世界的に大きな流れとなってきた。アメリカのトランプ政権のアメリカファースト(アメリカ優先)の方針やイギリスのEU離脱に象徴されるように、一般にポピュリズムといわれる政治志向の中で教育の葛藤がさらに顕在化する可能性がある。

政治的なポピュリズムは多様な側面をもつが、少なくとも経済要因がその大きな支持基盤になっていることは疑いない。

たとえば外国人学生を自国の負担によって教育することには大きな抵抗がある。重要な知的資産が流出する可能性が生じるとすればなおそうであろう。また自分たちの従来の職業、生活水準が、外国由来の様々な要因によって浸食されているとすれば、普遍的な人間の価値、平等・共生などといった理念は大きな意味を持ちえないだろう。

ポピュリズム的な志向が各国の教育に関する考え方、政策にどのような影響を与えるかはまだ明確ではないが、少なくとも従来のようなグローバル化の方向での潮流が重要な挑戦をうけることは間違いないように思われる。

1990年代からのグローバル化の潮流は、世界各国の教育を巻き込み、日本の学校教育、高等教育にも重要な影響を与えた。それは単に留学生などヒトの移動にかかわるものだけでなく、教育が身に着けさせるべき社会的な価値、さらには学力・能力のとらえ方、その評価方法、といったきわめて広い範囲にわたる根幹的なものであった。他方でそれが様々な矛盾、軋轢を含むものであったことも事実である。さらに2010年代から明確となってきた政治的なポピュリズムの趨勢は、こうしたグローバル化の趨勢を大きく転換させる可能性をもっている。ただしグローバル化のなかで生じた、あるいは生じつつある教育の変化はもはや可逆的なものではない。それをいかに捉えなおし、より公正で効果的な教育を形成し、国際社会の中で求められる役割をはたしていくかが問われている。

参考文献

苑復傑「中国、日本、韓国 東アジア域内留学圏をめざして」、『国際流動化時代の高等教育』松塚ゆかり編著、ミネルヴァ2016、pp.103-120.

杉村美紀(編著)、『移動する人々と国民国家』赤司書店2017.

東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編、『グローバル化時代の教育改革：教育の質保証とガバナンス』東京大学出版会2019

江原裕美『国際移動と教育 東アジアと欧米諸国の国際移民をめぐる現状と課題』明石書店2011
OECD 2007、2010、2013、2014 2017 *Education at a Glance: OECD Indicators*

UNESCO 2009、2010、2012 *Global Education Digest*

Institute of International Education(IIE) 2007、2014、2016、2019 *Open doors*

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 賀曉星・苑復傑	4. 巻 1
2. 論文標題 中国の教育社会学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育社会学事典	6. 最初と最後の頁 154-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 4件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 苑復傑
2. 発表標題 「2040年に向けての高等教育グランドデザインの解説」
3. 学会等名 中日教育研究協会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 苑復傑
2. 発表標題 「日本生涯教育体系の構築-最新政策の解説と実践」
3. 学会等名 記念国家開放大学建校40周年系列専題学術論壇（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 苑復傑
2. 発表標題 日本大学教育管理体制的現状と課題
3. 学会等名 日中協会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 苑復傑
2. 発表標題 日米中の大学教育におけるICT活用
3. 学会等名 第1回世田谷市民大学公開講座/放送大学連携事業（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujie YUAN、Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 The Trends in East Asian Mobility; the Prospect for the Regional Framework
3. 学会等名 Comparative and International Education Society Conference （国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 苑復傑
2. 発表標題 「発展する高等教育 中国の現状、日本と比較しつつ」
3. 学会等名 国際善隣協会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 苑復傑	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 60
3. 書名 情報化社会におけるメディア教育	

1. 著者名 賀曉星、苑復傑	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 2(pp.154-155)
3. 書名 教育社会学事典 「中国の教育社会学」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----